

# 知的財産推進計画2013に関する平成26年度予算等調べ

※第1:産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築、第2:中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援、第3:デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備、第4:コンテンツを中心としたソフトパワーの強化

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠		復興枠		
戦略 分野	項目 番号													
<b>内閣官房</b>														
	123	IT総合戦略室	データカタログサイトの構築・運用	利便性の高いオープンデータの提供を行うため、各府省が公開するデータの案内・横断的検索を可能とするデータカタログサイトを整備する。	65	65	0				0		0	H26からの新規施策
<b>計</b>					65	0	65	0	0	0	0	0	0	
<b>警察庁</b>														
	104	生活安全局 生活経済対策管理官	模倣品・海賊版対策	経済産業省と連携しつつ、中国関係機関との情報共有スキーム構築に向けた取組みを実施。 中国捜査当局との定期協議において、情報提供を行った違法サイトの閉鎖状況及び取締状況の確認を実施。	※			※			※			※活動経費の内数
	183	生活安全局 生活経済対策管理官	知的財産権侵害事犯の取締りに関する活動経費	広域にわたる捜査に必要な活動経費及び仕出国の取締り機関との情報交換を行うための活動経費	※			※			※			※活動経費の内数
	183	生活安全局 情報技術犯罪対策課	ファイル共有ソフト監視端末の維持管理に要する経費	ファイル共有ソフトを利用した著作権法違反事件を把握し、違法情報の放流元に対する捜査及び警告に使用する監視端末等を維持するためのもの。	1	1	0				1			
<b>計</b>					1	1	0	0	0	0	1	0	0	
<b>総務省</b>														
	40、43、73、89、91、94、133、147、157	情報通信国際戦略局 通信規格課	情報通信分野における標準化活動の強化	グローバルな市場や技術の状況を踏まえつつ、ネットワーク等の規格を統一することによって情報通信技術の便益を利用者に還元する観点から、戦略的に国際標準化活動を推進する。	158	158	0				166			
	40、44、47、73、92	情報通信国際戦略局 通信規格課	先進的ICT国際標準化推進事業	我が国が優位性を有する先進的ICTを用いた各種システム・サービスに組み込まれる通信規格について、その実用性を検証し、その成果を踏まえた戦略的な国際標準化の推進に資する。	300	300	0				385			
	93	総合通信基盤局 電気通信事業部 電気通信技術システム課 総合通信基盤局 電波電波環境課	電気通信分野における安全・信頼性確保のための事務経費	通信機器に係る我が国及び各国の基準認証制度等に関する情報提供、啓発を行うための研修会を開催する。	57の内数	57の内数	0				65の内数			

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	115,136	情報流通行政局情報流通振興課 情報通信国際戦略局技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進事業	情報通信技術（ICT）分野において独創性・新規性に富む研究開発課題を大学・独立行政法人・企業・地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金。これにより、地域や研究開発実施者に主体性のある先端技術の研究開発を実施する。	2,384の内数	2,384の内数	0				1,850の内数		平成25年度から事業名を変更
	115	情報流通行政局情報流通振興課 総合通信基盤局電波部電波政策課	電波資源拡大のための研究開発（戦略的情報通信研究開発推進事業分）	周波数のひっ迫状況を緩和するため、周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術としておおむね5年以内に開発すべき技術について研究開発を行う。	7,528の内数	7,528の内数	0				5,399の内数		
	126,128,130,153,160,161,180,	情報流通行政局情報通信作品振興課	クラウド時代に対応したコンテンツ流通環境整備推進事業	多様な情報端末の登場に対応して、放送コンテンツのネット配信、海外販売等の二次利用に係る権利処理の円滑化等を促進する。	450	450	0				260		
	136	情報通信国際戦略局技術政策課研究推進室	ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等	ビッグデータの利活用を支える情報通信ネットワーク基盤技術の確立に向けた研究開発などを実施。	1,600	1,600	0				0		平成26年度新規要求施策
	138	情報流通行政局情報通信利用促進課	先導的教育システム実証事業	教育分野におけるICT化の全国展開を促進するため、学校・家庭をシームレスに繋ぐ教育・学習環境を実現する教育ICTシステムの実証研究を文部科学省と連携して実施。多様な端末からクラウド上のアプリケーション等を利用することができる、低コストの普及モデルの技術的標準化を行い、導入コストの削減を実現する。	1,492	1,492	0						平成26年度新規要求施策
	140	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課	電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費（インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負）	中小プロバイダやサイト管理者等によるインターネット上の違法・有害情報の適切な削除等の対応を促進するため、違法・有害情報に関して、プロバイダ、サイト管理者、学校関係者、監視事業者等を対象とした個々の事案への対応についての相談業務及び啓発業務等を民間に請け負わせることとする。また、寄せられた相談を分析し、今後の情報通信政策に反映させる。	426の内数	426の内数	0				260の内数		
	141 142	情報流通行政局情報流通振興課	情報通信技術の利活用に関する調査研究	ICT利活用の新たなニーズやその制度的・技術的課題に関する調査研究（特に電子書籍や公共ウェブサイトのアクセシビリティ等）	70の内数	70の内数	0				0		平成26年度新規要求施策
	147,159	情報流通行政局情報通信作品振興課	スマートテレビ等の標準化に関する実証実験	放送の完全デジタル化等により今後急速な普及が見込まれるスマートテレビやスーパーハイビジョンについて、放送の公共性や視聴者の利便性に配慮したコンテンツの表示技術や、より効率的な圧縮・伝送技術などの実証実験を通じ、これらの技術に関する規格の国際標準化と、その普及を推進する。	0		0				198		平成25年度終了
	150,187	情報流通行政局情報通信利用促進課	遠隔地間における実践的ICT人材育成推進事業	産業界から強く要望されている、地域によらない即戦力となるICT人材（実践的ICT人材）の育成について、遠隔教育システムを効果的に活用しつつ、人材を継続的に育成する仕組みを構築する。	75	75	0						
	157,158	総合通信基盤局電波部電波政策課	電波資源拡大のための研究開発等（ホワイトスペース活用のための研究開発及び実証試験）	放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数（ホワイトスペース）を活用し、電波資源のより一層の拡大を可能とする技術の研究開発や実証試験等を推進。	0		0				8,398の内数		平成25年度終了

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
戦略分野	項目番号													
	163, 169, 179, 191, 204, 210	情報流通行政局 情報通信作品振興課	放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業	成長戦略・クールジャパン戦略の柱の一つである放送コンテンツ海外展開の促進に向けて、日本の放送局や番組製作会社が、異業種を含む周辺産業との連携等による新たなビジネスモデルの構築、地域の活性化などを目的とした放送コンテンツを製作・発信するためのモデル事業を実施。	1,298		1,298	0						平成26年度新規要求施策
	168	情報通信国際戦略局 技術政策課研究推進室	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	真にリアルで、人間に優しく、心を豊かにするコミュニケーションを可能にする3次元映像技術を、立体音響技術、五感情報伝達技術等の超臨場感コミュニケーション技術と一体的に研究開発する。	※		※	0			※			※(独)情報通信研究機構運営費交付金の内数
<b>計</b>					5,373	983	4,390	0	0	0	0	1,009	0	0
<b>法務省</b>														
	38	司法法制部司法法制課	知財紛争処理システムに関する調査	特許権侵害訴訟やADRをはじめとする知的財産関係紛争処理システム全体を対象に、欧米の知財事件担当裁判所やそこの知的財産訴訟制度を中心に、我が国の法体系との異同などを踏まえた所要の調査内容を検討するとともに、可能なものについては調査を実施し、公表。	2	0	2	0	0	0	0			平成26年度新規要求施策
<b>計</b>					2	0	2	0	0	0	0	0	0	0
<b>外務省</b>														
	14, 184	経済局知的財産室	知的財産権侵害対策	海外における模倣品・海賊版等、知的財産権侵害への対策。	12	12		0				14		
	66	アジア大洋州局中国・モンゴル第二課	日中ハイレベル経済対話 日中経済パートナーシップ協議	日中経済関係の協議(同協議において、コンテンツ規制の緩和やコンテンツ侵害対策の強化、模倣品・海賊版等の強化等を求める。	4	4		0				5		
	66	欧州連合経済室	日EU知財対話(但し、「日・EU・EPA、規制改革等に関する協力協議」事業として予算要求しており、日EU知財対話はその一部)	海賊版や模倣品に対処するための方策を含む知的財産保護に関する定期的な協議	2		2	0				2		
	67	国際協力局政策課	途上国及び新興国の知的財産環境整備	グローバルな知的財産環境の整備を進めるため、途上国・新興国のニーズや制度の整備状況を踏まえ、人材育成を含む適切な支援を実施する。(短期・中期)	※			0				※		JICA運営費交付金の内数
	68	国際協力局政策課	模倣品・海賊版対策の推進	模倣品・海賊版の防止に向けて、アジアを始めとする諸外国の知的財産関係者が討議を行う模倣品・海賊版対策に関する会議・セミナーを国内外で開催する。(短期・中期)	※			0				※		JICA運営費交付金の内数
	170	広報文化外交戦略課	日本ブランド発信事業経費	国際的風評被害を乗り越え、日本ブランドを復活・強化し、更には多様な日本の魅力を発信するため、市民社会の中から発進力のある人物を海外に派遣し、それぞれの特性を活かした講義等を行わせるために必要な経費。	68	68		0				18		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)							平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			復興枠		
戦略分野	項目番号														
	203	広報文化外交戦略課	日本紹介用映像資料「ジャパン・ビデオ・トビックス」の制作	日本の社会、文化、流行等のさまざまな側面をわかりやすく紹介する短編ビデオクリップを制作する。在外公館を通じて海外テレビ局に無償提供する他、在外公館による上映、貸出し等にも利用。	46	46		0				46			
	169	大臣官房文化交流・海外広報課	テレビ番組紹介	日本のテレビ番組を海外の放送機関を通じテレビ放映することにより、日本文化を広く海外一般の人々に紹介する。	※	※		0				※		※国際交流基金運営費交付金の内数	
	172	大臣官房文化交流・海外広報課	在外公館文化事業	在外公館が、その管轄地域において、公演・展示事業等を通して、クールジャパンを含む日本文化の紹介を行う。	244の内数	244の内数		0				244の内数			
	172	大臣官房文化交流・海外広報課	大型文化事業	周年事業の機会を捉え、政府の基幹となりうる大型文化事業(大型の舞台公演等)を実施し、クールジャパンを含む日本文化を紹介する。	55の内数	55の内数		0				66の内数			
<b>計</b>					132	130	2	0	0	0	0	85	0	0	

**財務省**

67、68、180	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	知的財産侵害物品取締等に関する二国間援助経費	アジア・大洋州地域の税関当局に対し、知的財産侵害物品の取締能力構築を進めるための経費。	14								12		
67、68、180	関税局業務課 (同局国際協力担当 参事官室)	模倣品・海賊版拡散防止拠出金	模倣品・海賊版拡散防止対策の能力構築のため、WCO(世界税関機構)において、途上国に対し技術協力を実施するための拠出金。	140	140		0					141		
183	関税局業務課	知的財産侵害物品取締にかかる広報活動	知的財産侵害物品に対する国民の意識啓発を促進するための広報活動。	10	10		0					10		
184	関税局業務課	ACTAの参加促進	ACTA(偽造品の取引の防止に関する協定)の早期締結・発効に向けて準備を進めるとともに、アジアを始めたとする諸外国に対し、ACTAへの参加拡大を促す。	2	2		0					2		
67、68、180	関税局	諸外国税関当局協会議費	各種国際会議の場において、税関手続の国際的調和・簡易化を推進するための取組や税関分野における貿易の安全確保に向けた取組を行っている。これらの取組を通じ、税関手続の国際的標準化や税関行政に関する規則の統一等を図ることにより、貿易の円滑化が促進され、ひいては税関手続における利用者の利便性の向上、知財侵害物品、社会悪物品等の密輸阻止等に資する。	31の内数	31の内数		0					43		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考	
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
戦略分野	項目番号													
	67, 68, 180	関税局	経済連携協定等に関する国際会議開催経費等	近年、積極的に経済連携協定(EPA)締結に向けた取組みを推進しているなか、財務省は税関手続(情報交換、税関協力、貿易円滑化等)等に係る交渉等を担当している。各EPA交渉の中で、交渉相手国の制度整備や実効的な執行の確保などを促し、知財保護が達成されるよう働きかける。	8の内数	8の内数		0				10		
<b>計</b>					166	152	0	0	0	0	0	218	0	0
<b>文科省</b>														
	11, 16, 66, 68, 152, 153, 154, 180, 181, 182	文化庁長官官房国際課	海賊版対策事業	海外での著作権侵害に対する権利行使の実効性を高めるための環境整備。	74	74		0				74		
	40	研究振興局ライフサイエンス課	再生医療実現拠点ネットワークプログラム	京都大学iPS細胞研究所を中核拠点として臨床応用を見据えた安全性・標準化に関する研究や再生医療用iPS細胞ストックの構築を行うとともに、疾患・組織別に再生医療の実現を目指す拠点を整備し、拠点間の連携体制を構築しながらiPS細胞等を用いた再生医療・創薬をいち早く推進する。	※	※	※	※	※	※	0	※	※	0
	52	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	研究成果最適展開支援事業(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP))	大学等の研究成果の実用化に向け、幅広い研究開発フェーズを対象に、異なるタイプの支援をつなぎ合わせて課題解決型研究開発をシームレスに支援。	※	※	※					※		
	52	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	大学発新産業創出拠点プロジェクト	ベンチャーキャピタル等の民間の事業化ノウハウを活用しつつ、大学等の革新的技術の研究開発支援と事業育成を一体的に実施し、グローバル市場を目指す大学等発ベンチャーの創出を図る。	2,512	2,032	480	0	0	0	0	2,032	0	0
	59, 86, 183	文化庁長官官房著作権課	対象者別セミナーの開催	多様な目的やニーズに応じた対象者別の著作権セミナーを開催する。	7			0				7		
	76	科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課	知財活用支援事業の一部	全国の大学等に散逸して存在する国家戦略上重要な知財を、JSTが一元的に集約・管理し、特許群やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進させ、わが国の大学全体のライセンス収入の向上を図る。投資機関との連携により、大学等保有の未利用特許の事業活用を加速する仕組みにより、大学等からの特許をパッケージ化し投資機関に紹介する取組も実施。	※	※	※					※		
	86, 199	初等中等教育局教育課程課	「学習指導要領等の編集改訂等」の一部	全ての学校において新学習指導要領が円滑かつ確実な実施を図るために、その趣旨・内容についてさらなる周知を図るとともに、学校現場での実践を通じて明らかになった教育課程編成・実施上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る。	43の内数	43の内数		0				33の内数		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計			
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠			
	86	文化庁長官官房著作権課	著作権制度の理解・活用の促進のための総合的な体制の構築	著作権に関する普及・啓発等に関する課題の解決に効果的な手法、教材(資料・システム)の提供方法について、すべての年齢、職種等を視野に入れ、既に提供している教材等の評価を含め、対応(成果の検証の実施、不足している分野の教材(システム等)作成・改定、効果的な紹介方法)方向の検討とその実施を行う。	9			0				10			
	86	文化庁長官官房著作権課	著作物等の円滑な利用、流通の促進に関する調査研究	改正著作権法において創設された違法ダウンロードの刑事罰化規定等について、その施行状況等を勘案して必要な措置を講じる前提として、調査・検討を行う。	0			0				30		H25年度終了事業	
	87	科学技術・学術政策局人材政策課	「サイエンス・チャレンジ・サポート」の一部	主に中高生を対象に、「研鑽・活躍の場の構築」と、「人材育成活動の実践」を通じて、チャレンジする意欲・能力のある児童生徒を支援。 (一部の事業において、知的財産に対する理解と関心の向上、科学技術の産業応用につながる創意高揚等についての取組も支援している)	※	※	※				※			※独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金の内数	
	124, 125, 127, 129	文化庁長官官房著作権課	著作権法制の整備に関する基礎調査	今後のデジタル化・ネットワーク化の進展に対応した著作権法制の在り方についての検討に資するため、国内外の動向等に関する基礎的な調査を行う。	13			0				14			
	126, 128, 130	文化庁長官官房著作権課	著作物等の円滑な利用、流通の促進に関する調査研究	デジタル化・ネットワーク化の進展における著作物等の適切な利用と円滑な流通促進を図るために必要な方策について、国内外の動向を踏まえた調査研究を行う。	28			0				0			
	136	研究振興局参事官(情報担当)付	未来社会実現のためのICT基盤技術の研究開発(旧名称:次世代IT基盤構築のための研究開発)	世界最高水準のIT利活用社会の実現を目指し、ビッグデータ利活用のための研究開発と人材育成、情報システムを支える革新的技術開発・実用化を重点的に実施し、安全かつ豊かで質の高い生活の実現、新たな知の創造や新制度・新サービスの創出に貢献する。	1,676	176	1,500	0	0	0	0	507	0	0	
	137	文化庁長官官房政策課	東京国立近代美術館フィルムセンターにおけるアーカイブ事業	東京国立近代美術館フィルムセンターでは、劣化損傷が見られたり、その危険性があるフィルムや希少性の高いフィルム、滅失の危険がある可燃性フィルム等について、複製作業を行い長期保管を図るための保存を行っている。	※	※	※	0				※			※独立行政法人国立美術館運営費交付金の内数
	137	文化庁芸術文化課	メディア芸術情報拠点推進事業(デジタルアーカイブ推進)	我が国の優れたメディア芸術作品を保存するため、作品の所在情報等に係るデータベースを整備するとともに、デジタルアーカイブ化を推進する。	186	186		0				186			
	137	文化財部伝統文化課	文化遺産オンライン構想の推進等	インターネット上で我が国の文化遺産に関する情報を公開する「文化遺産オンライン」の英語化や画像掲載率の向上等を推進。	192	160	32	0				83		一部新規	
	138	生涯学習政策局情報教育課	学びのイノベーション事業	21世紀を生きる子供たちに求められる力を育む教育を行うために、様々な学校種、子供たちの発達段階、教科等を考慮して、一人一台の情報端末や電子黒板、無線LAN等が整備された環境において、デジタル教科書・教材を活用した教育の効果・影響の検証、指導方法の開発、モデルコンテンツの開発等を行う実証研究を実施する。	0	0		0				257		平成25年度事業終了	
	150	高等教育局専門教育課	情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業	情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、大学や産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を推進。	700	700	0	0	0	0	0	540	0	0	

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
	156	生涯学習政策局情報教育課	科学技術コンテスト支援・開催の一部	高校生等を対象とした国際科学オリンピック等の国内・国際大会開催及び選手の派遣等を支援する(一部の事業において、ワールドロボットオリンピアド(WRO)への選手の派遣等を支援)	※	※	※	0			※		※独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金の内数
	162, 163, 179, 187, 191, 194, 204	文化庁文化部芸術文化課	国際共同製作映画支援事業	映画の国際共同製作に対する製作費の支援を実施。	200	200		0			200		
	163, 179, 191	文化庁芸術文化課	海外映画祭出品等支援	日本映画を海外映画祭へ出品するための外国語字幕制作、渡航費等に対する支援を実施。	71	71		0			72		
	164, 206	文化庁長官官房国際課	文化芸術の海外発信拠点形成事業	外国人芸術家等の受入れにより行う国際的な文化芸術創造など、特色ある国際文化交流事業(アーティスト・イン・レジデンス事業)を支援する。	165	165		0			177		
	164, 187, 188, 209	文化庁芸術文化課	新進芸術家の海外研修	美術、音楽、舞踊等の各分野の新進芸術家に対して、海外の大学や芸術団体等における実践的な研修の場を提供する。	483	483		0			412		
	164, 187,	文化庁芸術文化課	次代の文化を創造する新進芸術家育成事業	次代を担う新進芸術家を養成するため、分野や団体の枠を超えて、国が主体となり研修・発表機会の提供等を行い戦略的な人材育成を行う。また、芸術系大学との連携による教員・施設・資料等の教育研究資源の活用など新進芸術家の育成を充実する。	1,181	1,181		0			1,181		
	164	文化庁芸術文化課	メディア芸術情報拠点推進事業(連携体制推進)	メディア芸術に関する情報収集・発信や国内外の関連施設、大学といった高等教育機関、関係業界・企業、関係府省との連携拠点となる「メディア芸術情報拠点・コンソーシアム」の構築を推進する。	141	141		0			141		
	164, 214	文化庁文化部芸術文化課	短編映画作品製作による若手映画作家育成事業	ワークショップや実際の短編映画作品の制作を通して、若手映画作家等に映画製作に必要な技術・知識を習得させるとともに作品発表の場を提供する。	120	120		0			120		
	164	文化庁文化財部伝統文化課	無形文化財の伝承・公開	重要無形文化財の保存・伝承を図るため、保持者・保持団体が行う後継者及び伝承者の養成のための事業への支援といった取組を実施。	616	616	0	0			606		「無形文化財等の伝承・公開」と一部重複。
	165	文化庁芸術文化課	地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ	地方公共団体が企画する文化芸術活動、古典に親しむ活動などに補助することにより、地域文化の再生やコミュニティの再構築、ひいては地域の活性化を推進する。	3,918	3,418	500	0			2,936		
	165	文化財部伝統文化課	文化遺産を活かした地域活性化事業	地域の文化遺産を活用した伝統行事・伝統芸能の公開や後継者養成等の総合的な取組を支援。	3,160	2,560	600	0			3,384		一部新規
	165	文化財部美術学芸課	地域と共働した美術館・歴史博物館創造活動支援事業	地域との共働の下、美術館・歴史博物館が有する多面的な可能性を生かした事業の展開を支援。	1,332	1,116	216	0			1,010		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計			
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠			
	165	文化財部参事官(建造物担当)	文化財建造物等を活用した地域活性化事業	地域の文化財建造物等を活用し、地域活性化を推進する取組について支援。	1,700	1,700	0	0				1,700			
	165	文化財部記念物課	地域の特性を活かした史跡等総合活用支援推進事業	史跡、名勝、天然記念物や埋蔵文化財等を活かした魅力ある地域づくりを支援。	3,200	3,200	0	0				3,200			
	165	文化財部美術学芸課	文化財海外交流展	日本の優れた文化財を紹介することにより、我が国の歴史と文化に対する理解の増進と国際親善の寄与を目的として文化財海外交流展を実施。	64	64	0	0				64			
	166	文化庁長官官房政策課	文化芸術創造都市推進事業	文化芸術の持つ創造性を活かして地域振興、観光・産業振興等に取り組む「文化芸術創造都市」の取組を促進するため、文化芸術創造都市に取り組む自治体その他関係者による全国的・広域的ネットワークの充実・強化を図る。また、「文化芸術創造都市」の動きを広げるため、研究成果や取組成果を蓄積・発信し、地方公共団体やNPOの相談窓口を担うための国内拠点の形成を図ることを目指す。	34	34		0				11			
	166, 171, 172,	文化庁長官官房国際課	東アジア文化交流推進プロジェクト事業	日中韓3か国で選定した都市による「東アジア文化都市」事業及び「東アジア共生会議」を実施する。	166	166		0				121			
	170	文化庁長官官房国際課	芸術家・文化人等による文化発信推進事業—文化庁「文化交流使」の派遣等—	著名な文化人、芸術家等を世界各国に「文化交流使」として派遣し、日本文化紹介活動を展開する。	102	102		0				72			
	176, 194	文化庁文化部芸術文化課	ロケーションに係るデータベースの運営	各地のフィルムコミッションが持っている情報をインターネット上に集約したデータベースを運営することで、国内外に向けて情報提供をする。	21	21		0				21			
	185	文化庁文化部芸術文化課	次代を担う子どもの文化芸術体験事業	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校にクリエイターを派遣し、舞台芸術公演や講演、実技披露、実技指導、ワークショップなどを行い、子どもたちにメディア芸術を含む様々な文化芸術に触れる機会を提供。		0		0				4,784			平成25年度限りの事業
	185	文化庁文化部芸術文化課	文化芸術による子供の育成事業	小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術の巡回公演を行い、又は小学校・中学校等に個人又は少数の芸術家を派遣し、子供たちに対し質の高い文化芸術を鑑賞・体験する機会を提供する。また、小学校・中学校等において、芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する。	6,261		6,261	0				0			平成26年度新規事業
	185	文化庁文化財部伝統文化課	伝統文化親子教室事業	子供たちが親とともに、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化・生活文化を体験・修得できる取組に対して支援。	1,612		1,612	0				0			新規



知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考	
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計			
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠			
戦略分野	項目番号														
	186	初等中等教育局児童生徒課	地域キャリア教育支援協議会設置促進事業	学校等の教育機関・産業界・NPO・地方自治体等が参画する地域キャリア教育支援協議会を設置し、地域による学校のキャリア教育の支援体制構築・強化に取り組む。	0			0				43	0	0	
	186	初等中等教育局児童生徒課	キャリア教育総合推進事業	高等学校の教育課程におけるキャリア教育の位置付けに関する調査研究を実施するとともに、シンポジウムの開催等により教員をはじめとする関係者の理解促進を図る。	0			0				8	0	0	
	186	初等中等教育局児童生徒課	将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育てるキャリア教育推進事業	小・中・高校における職場体験やインターンシップ等の実施を地域社会が支援する体制を形成するとともに、キャリア教育の充実が求められている高等学校(特に普通科)における実践の強化に資する調査等を実施することを通じて、我が国の学校教育において、各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育の実践を実現する。	264	264	0	0				0	0	0	
	187	文化庁文化芸術文化課	文化庁芸術祭	芸術の祭典として、舞台芸術の参加公演及び放送・レコード等の参加作品について顕彰を行うとともに、音楽、演劇等の優れた舞台芸術の主催公演を実施する。	321	321		0				321			
	187	文化庁芸術文化課	文化庁メディア芸術祭	メディア芸術の創造と発展を図るため、優れた作品を顕彰するとともに、これを鑑賞する機会を提供する。	230	230		0				230			
	187	文化庁芸術文化課	若手アニメーター等人材育成事業	制作スタッフに若手人材を起用し、制作段階でオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を組み込んだ実際のアニメーション制作現場における人材育成を実施。	215	215		0				215			
	187	文化庁芸術文化課	芸術選奨	メディア芸術を含む芸術各分野において優れた業績をあげた者またはその業績によってそれぞれの部門に新生面を開いた者を選奨し、顕彰することによって芸術活動の奨励と振興に資する。	20	20		0				20			
	189	生涯学習政策局生涯学習推進課	成長分野等における中核的専門人材の戦略的推進事業	専修学校、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。	2,793	637	2,156	0				1,103			
	197	文化庁文化財部伝統文化課	無形文化財等の伝承・公開	重要無形文化財や選定保存技術の保存・伝承を図るため、保持者・保持団体が行う後継者及び伝承者の養成のための事業への支援といった取組を実施。	1,143	1,111	32	0				1,075			「無形文化財の伝承・公開」と一部重複。
	200	高等教育局高等教育企画課国際企画室	大学の世界展開力強化事業-ASEAN諸国等との大学間交流形成支援(うちSENDプログラム)	ASEAN諸国の大学との協働教育プログラムを構築し、日本人学生が留学先の国において日本語指導支援や日本文化の紹介活動を行う取組を支援。	638の内数	638の内数	0	0				638の内数			

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計		特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠	復興枠				
	201	文化庁文化財部美術学芸課	ミュージアム・エデュケーター研修	美術館・博物館の学芸担当者に対し、展示資料や専門的研究の成果を一般利用者に分かりやすく伝える技能や、そのための教育プログラムを開発する能力を培う研修を行い、ひいては博物館運営全体に教育的配慮をもって関わることができる専門人材を育成。	2	2	0	0				3		
<b>計</b>					34,932	21,486	13,389	0	0	0	0	26,970	0	0
<b>厚生労働省</b>														
	97	厚生労働省大臣官房厚生科学課	電子図書館事業費	厚生労働科学研究費成果の研究課題ごとの研究概要及び研究報告書本文の公開および厚生労働科学研究成果システムの情報検索機能の強化等に必要経費	15	15		0				15		
<b>計</b>					15	15	0	0	0	0	0	15	0	0
<b>農水省</b>														
	40. 41	消費・安全局消費・安全政策課	コーデックス委員会アジア地域調整国事務費	科学的根拠に基づき、アジア地域の実情を反映した国際食品規格を策定するために、コーデックス委員会アジア地域調整国の運営やアジア地域調整部会等を開催する。	28	28		0				19		
	40	食料産業局企画課	国際標準化推進事業	食品に関するISO等国際規格をめぐる諸外国の情勢等の把握とともに、関連国際会議において諸外国と連携を図りながら、我が国の食品産業の実態に即した国際標準の原案作成に関する検討等を行う。	20	20		0				25		
	43	消費・安全局消費・安全政策課	農産物・食品の国際規格・基準等策定支援事業	国際食品規格の速やかな策定及び国際食品規格に関するアジア地域の意見の取りまとめを支援するために、コーデックス委員会事務局に専門家を派遣する。	18	18		0				17		
	43	消費・安全局消費・安全政策課	アジアにおけるSPS関連対策・越境性感染症対策総合支援事業	アジア諸国に対し、SPS関連国際基準の策定への参画及び普及のための人材育成を行うために、FAOアジア太平洋地域事務所へ専門家を派遣する。	98の内数	98の内数		0				93の内数		
	67, 103, 198	食料産業局新事業創出課	東アジア包括的植物品種保護戦略事業	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るために必要とする、ハイレベルの政策決定者への意識啓発や制度のハーモナイズ、審査基準の作成などに関する協力活動を実施する。	26	26		0				26		
	68, 121, 165, 167, 180	食料産業局新事業創出課	知的財産の総合的活用の推進事業	農林水産物・食品の知的財産の発掘・活用等による新事業創出、知的財産マネジメントの普及やその能力を持った人材の育成、地理的表示を活用した付加価値向上への取組、知的財産を活用した地域活性化の新たなビジネスモデルの構築、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組の支援を実施する。	182の内数	182の内数		0				128の内数		
	99	農林水産技術会議事務局技術政策課	農林水産業研究開発共通費のうち農林水産研究情報総合センター(情報)運営経費	農学に関する研究成果を誰もが利用できるようにするため、電子ファイルにて集積し保存・公開するシステムを構築する。	125の内数	125の内数		0				148の内数		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠		復興枠		
戦略分野	項目番号													
	162	食料産業局 食品 小売サービス課	日本の食を広げるプロジェクト事業の内数	海外の主要都市において日本食レストランウィークを開催し、日本食の魅力を伝えるパネルディスカッションや料理の提供、百貨店などにおける日本料理などのデモンストレーションの実施、料理学校などを活用した日本食講座の開設、日本食・食文化普及の人材育成により料理の技術を普及する。	4,430の内数	4,430の内数		0				3,984の内数		
	165	農村振興局 都市農村交流課	都市農村共生・対流総合対策交付金	農山漁村のもつ豊かな自然や「食」を福祉、観光、教育などに活用する集落連合体による地域の手づくり活動を支援し、都市と農山漁村の共生・対流を推進する。	2,300の内数	2,300の内数		0				1,950の内数		
	165	食料産業局 食品 小売サービス課	日本の食を広げるプロジェクト事業の内数	日本食・食文化の世界発信に寄与する優良コンテンツ(映画、マンガ、アニメなど)を表彰する事業を実施し、海外へ発信する。	4,430の内数	4,430の内数		0				3,984の内数		
	169	食料産業局 食品 小売サービス課	日本の食を広げるプロジェクト事業の内数	海外の記者・ジャーナリストなどに対し、日本食・食文化の魅力や農林漁業者・食品事業者などの取組を紹介するとともに、海外のTV・WEBなども活用することで、日本食・食文化の魅力を発信し、理解の促進を図る。	4,430の内数	4,430の内数		0				3,984の内数		
	170	食料産業局 食品 小売サービス課	ミラノ国際博覧会政府出展委託事業及び日本の食を広げるプロジェクトの内数	海外の食品見本市などのスペースへの日本館の設置、海外の主要都市における日本食文化週間の開催、日本食レストランウィークの実施、百貨店などにおける日本料理のデモンストレーションなどによる日本食・食文化の普及を行うとともに、国内においては「食と農林漁業の祭典」の一環として11月に開催するジャパンフードフェスタ2013において、外国人来場者向けイベントの開催やWEBを通じた日本の郷土料理などの紹介など海外に発信する。	5,530(食プロ4,430、ミラノ1,100)の内数	5,530(食プロ4,430、ミラノ1,100)の内数		0				4,591(おいしい日本3,984、ミラノ607)のうち数		
	172	食料産業局 食品 小売サービス課	日本の食を広げるプロジェクト事業の内数	首脳の外交先国やダボス会議など国際会議の開催に合わせて日本食を提供するとともに、日本文化を紹介する。	4,430の内数	4,430の内数		0				3,984の内数		
	179	食料産業局 食品 小売サービス課	日本の食を広げるプロジェクト事業の内数	日本食・食文化の世界発信に寄与する優良コンテンツ(映画、マンガ、アニメなど)の表彰などを通して、日本の食・食文化の魅力を海外へ発信することで、訪日外国人やMICEの効果的な誘致に寄与する。	4,430の内数	4,430の内数		0				3,984の内数		
	197	食料産業局 新事業創出課	AIシステム実証事業	アグリインフォマティクス(AI)システムを構成する要素技術のうち、実用化段階にある技術の実証を支援する。	325の内数	325の内数		0				361の内数		
	206	食料産業局輸出促進グループ	日本の食を広げるプロジェクトの内数	被災地産品の輸出回復を推進する。	4430の内数	4430の内数		0				3984の内数		
	208	生産局農産部貿易業務課	中国への米輸出拡大に向けた条件整備	中国への米輸出拡大に向けた条件整備のため、精米工場の指定及びびくん蒸倉庫の登録に必要なトラップ調査を実施する。	0			30	30				31	
<b>計</b>					92	92	0	30	30	0	0	87	31	0

経産省

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計		特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	要求額	推進枠	復興枠			復興枠	
戦略分野	項目番号												
	1, 9	特許庁 情報技術統括室	共通特実検索システム調達 支援費	共通特実検索システムを設計・開発する事業者を調達するための支援作業	0		112	112				125	
	2, 10	特許庁 情報技術統括室	特実審査周辺システム開発 費	ワンポータルドシエシステムにおいて、WIPOが開発しているドシエアクセスシステムであるWIPO-CASEを通じて公衆用にドシエ情報を提供可能とするための設計開発作業。	0		132の 内数	132の 内数				0	
	3, 6, 8, 12, 21, 56, 57, 58	特許庁 調整課 秘書課	審査官等派遣旅費	各国特許庁等に我が国の審査官を派遣し、各国の審査官と審査基準や先行技術文献調査手法等について直接議論を行うことにより、産業財産権制度および運用の国際調和を促進する。	0		116	116				46	
	4, 12, 21	特許庁 調整課 審査推進室	Fターム等を用いた先行技術 文献調査外注実施費	特許審査業務の一部である先行技術文献調査を登録調査機関に外注し、登録調査機関の調査業務実施者が作成した調査結果を特許審査官に報告するもの。	0		24,559	24,559				22,320	
	5, 56, 57, 58	特許庁 秘書課 調整課	五庁審査官トレーニング相互 参加等旅費	五庁プロジェクトの審査官共通トレーニングに参加し、審査実務の調和を目指す。	0		4	4				4	
	7	特許庁 調整課 審査基準室	三極等共同プロジェクト実 施費	海外法データベースにアクセスし、国際的な特許審査実務調和の観点から国内の法制度のみならず海外における法律、判決等の動向を把握する。	0		3	3				3	
	11, 67	特許庁 調整課 情報技術統括室 国際協力課	世界的知的所有権機関拠出 金	開発途上国の持続的な経済発展と我が国企業等の途上国における円滑な経済活動を支援する観点から、開発途上国における産業財産権(特許、実用新案、意匠、商標)の制度及び運用の整備、各国の知的財産行政の向上、知財人材の育成、国民への普及啓発等を行う。			559の内 数	559の内 数				478の内 数	
	13, 106	特許庁 普及支援課	中小企業外国出願支援事 業	外国への事業展開等を計画している中小企業に対して、外国出願に必要な費用(外国出願手数料、代理人費用、翻訳費用等)を(独)日本貿易振興機構等を通じて助成する。	0		449	449				341	
	13, 15	特許庁普及支援課 通商政策課 中小企業庁創業・技 術課	中小企業海外侵害対策支 援事業	中小企業が海外で取得した権利を侵害する模倣品に関し、現地での侵害調査や侵害業者への警告等の対応策を講じるための費用を(独)日本貿易振興機構等を通じて助成する。	0		70	70			25		
	13	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用 による権利化の推進	国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である海外知的財産プロデューサーによる支援を実施する。	0		※	※				※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	19	特許庁 企画調査課	平成25年度産業財産権制 度問題調査研究「企業等 における特許法第35条の制 度運用に係る課題及びその 解決方法に関する調査研 究」	企業等における職務発明制度の運用に係る課題及びその解決方法について調査を行う。	0		0					※	※工業所有権制度問題研究費187百万の内数
	20	特許庁 企画調査課	平成25年度大学知財研究 推進事業「知的財産活用に 資する大学の組織的取組 に関する研究」	我が国の大学の知的財産に関する取組(雇用関係にない学生の発明などに対する取組を含む)の実態について調査を行う。	0		0					※	※大学等知財研究推進事業23百万の内数

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	22, 69	特許庁 情報技術統括室 調整課 審判課 審議室	①中韓公報機械翻訳システム調達支援費 ②中韓公報機械翻訳システム開発費 ③中韓公報機械翻訳システム運用実施費 ④中国公開特許公報の解析及びデータ作成事業	①中韓公報機械翻訳システムを設計・開発する事業者を調達するための支援作業 ②中韓公報機械翻訳システムの設計開発作業 ③中韓公報機械翻訳システムの運用実施作業 ④直近の最新年に公開された中国特許文献から所定の抽出条件により案件を抽出し、抽出したそれらの案件について、中国語要約文を手翻訳することで、和文抄録を作成する。また、別の抽出条件により、分野を最重点分野に絞った対象の文献に対して、文献全体の情報を参考にしてFI等の付与を行う。	0			3571	3571			1944	
	23	特許庁 調整課	審査審判地方面接等旅費	地方における企業に対し、個別具体的な審査案件に基づいて審査官が直接意見交換を行うことにより、特許・実用新案制度の有効活用を促進し、企業等の技術・研究開発を支援する。	0			19の内数	19の内数			19の内数	
	24	特許庁 意匠課 制度審議室	画像デザイン公知資料整備事業	新たな画像デザイン情報が掲載されている企業(団体)ホームページ等から新規性のある画像デザインを抽出し、抽出した画像デザインの画面と当該画像デザインの機能性、企業名、ホームページのURL、公知日などの書誌的事項を電子化する。	0			270	270			809	
			画像デザイン分類再付与事業	特許庁が平成25年度までに意匠検索システムに蓄積した画像デザインの審査資料(約11万件)に対して、細分化される画像デザインのための意匠分類を付与し、特許庁意匠検索システムDBIにロードする。	0			48	48			0	新規施策
	24, 65	特許庁 意匠課 制度審議室	①改正意匠制度等説明会開催事業 ②改正意匠制度等説明会開催旅費	①ハーグ協定のジュネーブ改正協定及び新たに保護される画像デザインが拡充されること、広く一般に周知徹底させるため、全国47都道府県においてこれらの説明会を開催する。 ②制度改正等説明会を開催し、当該説明会に参加する。	0			15	15			0	新規施策
	25, 65	特許庁 意匠課	意匠審査基準(英語版)作成事業	ハーグ協定加入により増加する海外ユーザーの利便性向上、及び主にASEAN諸国の意匠制度改正の一助とすることを目的に、意匠審査基準を英訳し、発信する。	0			9	9			0	新規施策
	26	特許庁 商標課 審議室	商標審査前サテレポート(音の商標に関する公益的観点等調査)作成事業	商標登録出願の審査(判断)の前に行う各種調査業務の一部について民間能力を活用し、審査の効率化を進め、迅速かつ的確な審査処理を行う。	0			48	48				
	26	特許庁 商標課 審議室	新商標色彩コードバック分作成事業	現存の色彩を有する商標と、新たに商標法の保護対象となる「色彩のみからなる商標」とが類似するか否かの審査を行えるようにするための色彩に関する検索コードを作成する。	0			87	87				
	30	特許庁 審判課	平成25年度産業財産権各国比較調査研究事業(各国における識別力を喪失した登録商標の取消制度等に関する調査研究)	各国における、登録後に自他商品役務の識別力を喪失した商標の取消制度及び普通名称化の防止措置について調査及び情報収集を行い、今後の検討に向けた資料を作成する。	0			0				※	※工業所有権制度各国比較調査研究等経費181百万円の内数
	32	知的財産政策室	営業秘密管理に関する支援基盤等構築事業(サイバーセキュリティ経済基盤構築事業の一部)	営業秘密の侵害事案や管理方法の知見を蓄積し、企業等における実効的な秘密管理を目指すとともに、営業秘密管理コンサル業務の市場の創出を図る。	2500の内数	2500の内数		0			0	0	新規施策

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	35, 38	特許庁 企画調査課	平成25年度産業財産権制度問題調査研究「権利行使態様の多様化を踏まえた特許権の効力の在り方に関する調査研究」 平成25年度産業財産権制度各国比較調査研究「日中韓における審判・裁判についての制度及び統計分析に関する調査研究」	特許の差止請求権を巡る国内外の最新状況を調査するとともに、適切な権利行使の在り方について検討する。また、日中韓における審判・裁判に関する情報の比較分析等及び日中韓における審判制度の評価分析を行う。	0			0				※	※工業所有権制度問題研究費187百万及び工業所有権制度各国比較調査研究等経費181百万の内数
	37	特許庁 調整課、基準室、検 情班、推進室	標準技術審査資料整備費	非特許文献(マニュアル、雑誌、カタログ、パンフレット等)や、インターネット上で公開された技術文献(インターネット公知文献)について、電子化情報(イメージデータ、テキストデータ、書誌情報)の作成を行う。特に、情報・通信分野等において標準化技術に密接に関連する特許の重要性が高まる中、標準提案文書等を審査資料として整備するため、本事業によりこれらの文書の電子化を行う。	0			75	75			47	
	37	特許庁 調整課、基準室、検 情班、推進室	審査資料インターネット有料 サイト整備費	審査官が、専門分野に特化した検索用の商用データベースを利用し、オンラインで文献を入手するための商用データベースを利用する環境を構築する。	0			185の内 数	185の内 数			133の内 数	
	41	基準認証政策課	アジア基準認証推進事業	我が国が強みを持つ製品及び技術が適正に評価される性能評価方法等をアジア諸国等と共同で開発・国際標準化を進めるとともに、アジア諸国等の試験・認証機関に対して開発する国際標準の認証能力向上を支援する。	139	139		0			139		
	42	基準認証政策課	日米等エネルギー技術開発 協力事業	日米両国の国立研究所によるエネルギー分野についての標準化に向けた共同研究を行う。	0			141	141				新規施策
	43, 90, 91	基準認証政策課	戦略的国際標準化加速事 業	我が国発の技術や製品を国際標準化するため、国際標準原案の開発・提案等を実施する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。	1,940	1,140	800				1,510		
	43	基準認証政策課	省エネルギー等国際標準化 普及基盤事業	我が国発の技術や製品を国際標準化するため、国際標準原案の開発・提案等を実施する。また、開発した国際標準について、普及を見据えた実証、試験・認証基盤の構築等を行う。				4,000	0	4,000	0		新規施策
	45	基準認証政策課	高機能JIS等整備事業	我が国製造業に強みがある高機能材料などの分野で、ミニマム標準よりも高いレベルの性能・特性を等級別に盛り込んだJIS(高機能JIS)の開発を行う。また、社会ニーズが高く、安全・安心な社会形成等に資する分野のJISの開発を行う。	360	360	0	0					新規施策
	46	基準認証政策課	ファインバブル基盤技術研 究開発事業	工業利用・農業利用など幅広い応用が期待されるファインバブル(ミクロンからナノオーダーにわたる微細気泡)について、原理研究、用途開拓、国際標準化の一体的推進を図り、基盤技術を確立する。	500		500	0					新規施策

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	50	大学連携推進課	産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業	文部科学省と連携し、先行的な大学等の産学連携拠点において、産学連携活動の評価制度を構築する。その際、知的財産の運用ルールや人材流動化促進等の大学改革のモデルの構築を行う。また、構築した評価制度の下で実証事業として行う産学連携活動に対して補助を行う。	500	500		0			500		
	51	特許庁企画調査課	平成25年度産業財産権制度問題調査研究「中小企業への大企業等保有特許移転に関する調査研究」	大企業保有特許技術を中小企業に移転する「知財マッチング事業」の実態把握と事業の諸課題について、外部有識者による委員会での検討も含めた調査を行い、知的財産の流通促進に資する基礎資料を作成。	0			0				※	※工業所有権制度問題研究費187百万円の内数
	52	大学連携推進課	ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業	中小企業・小規模事業者が技術の市場価値を評価できる専門家の目利きを踏まえて行う、大企業や大学等の知を活用したシーズ発掘・橋渡し研究を支援し、新事業・新産業の創出を図る。	12,600の内数	12,600の内数		0					新規施策
	56, 57	特許庁秘書課	外国調査・研修(留学等)	「迅速・的確な審査」、「制度調和に向けた国際議論」に対応するための人材を育成する。	0			177	177			170	
	56, 57	特許庁秘書課	人材育成事業	特許庁職員の知識・能力の向上を図るための研修を実施。	0			0	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	59, 71, 110, 111, 116, 117	特許庁普及支援課	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	中小企業等の知財に関する悩みや課題を一元的に受け付け、その場で解決を支援する人材を配置した知財総合支援窓口を各都道府県に設けて知財のワンストップサービスを提供する。また、知財総合支援窓口における知財支援のマネジメント能力の維持・向上を図り、支援機能の質の担保・充実を図る。	0			2,857	2,857			1,935	
	60	特許庁普及支援課	知的財産権制度説明会開催費	全国の中小企業や個人、知的財産関連部門に従事するもの等を対象に、制度概要や運用等を解説する説明会を初心者、実務者といった階層別に行う。また法改正が行われた場合には、その改正内容を周知する説明会を実施する。	0			87	87			87	
	65	特許庁審議室 意匠課 国際政策課・国際協力課 情報システム室	特許事務処理機械化開発費	ハーグ協定に基づく出願について、出願受付、方式審査、実体審査、審判、登録、公報発行等、必要な業務を行うためのシステム対応に要する経費。	0			953	953				
	66, 68, 180	製造局模倣品対策室 特許庁国際協力課	知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業	日中知的財産権ワーキング・グループや官民合同ミッションなどの政府間対話等を効果的に活用するため、侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況に係る調査・分析を実施。また、侵害発生国政府との協力関係を構築するため、知財部門職員等の招聘や、取締り執行機関向けのセミナー等を実施。	0			432	432			432	

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	67	特許庁 国際協力課	産業財産権人材育成協力事業	アジア太平洋地域を中心とした発展途上国等の産業財産権制度、運用の確立を支援するため、各国の産業財産権に携わる人材(知的財産関連行政庁、裁判所、税関、知的財産権侵害対策関係者、民間企業者、教育機関職員等)を日本に招へいし、職制に応じた研修を行う。研修修了生に対し、研修成果の持続及びネットワーク化・連携を目的にフォローアップを行う。	0			507	507			405	
	72	特許庁 企画調査課 意匠課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	大学等から創出される有用な技術を確実に捕捉して、適切な権利保護・活用を行える仕組みづくりを広域で推進するため、複数の大学等で構成される広域ネットワークへ、大学の知的財産管理に関する専門家を派遣。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	76	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である知的財産プロデューサーを研究開発コンソーシアム等に派遣する。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	85	特許庁 調整課 審判課	先端技術分野対策強化費	審査官を大学等教育機関や学会等に派遣し、先端技術分野等における審査に必要な技術知識を習得させることで、適切な審査を行う。				8	8			8	
	87, 88	特許庁 企画調査課	人材育成	パテントコンテスト、デザインパテントコンテストを実施し、高校生、高等専門学校生及び大学生等の知的財産マインドの育成及び知的財産権制度の理解を促進。また、時代に即した知的財産人材の育成に資することを目的とし、他の知的財産人材育成推進協議会参画機関とともにセミナーを開催。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	102	特許庁 情報技術統括室	日英機械翻訳精度の向上	日英機械翻訳用辞書データを毎年蓄積し、低コストで一般に提供。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	105	特許庁 企画調査課	知的財産管理活用環境整備事業	グローバル展開に必要な知財関連情報を収集し、ウェブサイトを通じて提供する。	0			30	30			30	
	107	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	国内外の知的財産情報の収集・分析や高度な活用に関する知的財産マネジメントの専門人材である海外知的財産プロデューサーによる支援を実施する。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	108	特許庁 総務課	国際出願促進交付金	中小企業の国際的な知的財産戦略を支援するため、特許権取得のための国際的な出願手続を簡易化することを目的とする条約である特許協力条約(PCT)の規定に基づく手数料の一部について補助を行う。	0			61	61	0	0	0	
	109	特許庁 企画調査課	知的財産情報の高度活用による権利化の推進	大学・公的研究機関、企業等が保有する知的財産権で、他者にライセンス又は権利譲渡する意志のある特許(開放特許)の情報を、ウェブサイトを通じて提供する。	0			※	※			※	※(独)工業所有権情報・研修館運営費交付金の内数
	113	特許庁 普及支援課	・連携会議開催費 ・地域知財支援能力強化費	各地域の経済産業局や地方公共団体、関係機関等による、連携強化・ネットワークの拡大による知財支援を推進するための連携会議やワークショップを開催する。	0			111	111			14	



知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)		備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計	
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			
戦略分野	項目番号												
	115	中小企業庁 創業・技術課	中小企業技術革新制度 (SBIR(Small Business Innovation Research)制度)	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づき、関係省庁が連携し、新技術に関する研究開発のための補助金等について中小企業者等への支出機会の増大を図るとともに、その成果の事業化を一貫して支援する制度。	0			0			0		
	120	中小企業庁 新事業促進課	小規模事業者等JAPANブランド育成・地域産業資源活用支援事業(うちJAPANブランド育成支援事業)	複数の中小企業が連携し、世界に通用するブランドの確立に向けた戦略の策定及び商品の開発や海外展示会への出展等の取組に対する支援を行う。	950	0	950	0	0	0	0	0	0
	120	中小企業庁 新事業促進課	中小企業海外展開総合支援事業(うちJAPANブランド育成支援事業)	複数の中小企業が連携し、世界に通用するブランドの確立に向けた戦略の策定及び商品の開発や海外展示会への出展等の取組に対する支援を行う。	0	0	0	0	0	0	500	0	0
	136	情報経済課	IT融合システム開発事業	個人の位置情報を活用した都市内カーシェアリングシステム等、IT・データの利活用により新たな付加価値・産業を創出する開発プロジェクトについて、平成24年度から18件の事業可能性調査を実施中。平成26年度からは、将来性の高い事業等に絞り込み実証を行う。	500	0	500	0			1,500		
	162	生活文化創造産業課	クール・ジャパン戦略推進事業	ものづくり、ファッション、デザイン、食、マンガ、アニメなど海外で人気の高いクール・ジャパン商材の魅力と底力を産業化し、新興国の市場開拓を行います。	150内数			0			460内数		
	164, 170, 171, 174, 188	文化情報関連産業課	コンテンツ産業強化対策支援事業	国際見本市の開催、政府間対話・官民対話による国際共同製作の推進、世界に通用するコンテンツビジネスプロデューサー育成等を行う。	700の内数	700の内数		0			794の内数		
	165	生活文化創造産業課	クールジャパンの芽の発掘・連携促進事業	優れたクールジャパンの芽(ものづくり、ファッション、デザイン、食、マンガ、アニメなど)を持つ中小企業等は、単独での海外展開や海外向け情報発信が困難であることから、企業間の連携を図るための場づくりや海外市場の需要把握、海外消費者への訴求力、発信力を高めるなどにより、中小企業等の海外事業展開等に向けた基盤整備を支援します。	150内数			0			1000の内数		
	173	生活文化創造産業課	株式会社海外需要開拓支援機構	「日本の魅力」を産業化に結びつけていくため、(株)海外需要開拓支援機構(クール・ジャパン推進機構)を設立し、リスクマネーを供給することにより、クールジャパンを戦略的に推進していく。	30,000	30,000		0			50,000		
	180	模倣品対策室 文化情報関連産業課	知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業	・日中知的財産権ワーキング・グループや官民合同ミッションなどの政府間対話等を効果的に活用するため、侵害発生国の模倣品被害の実態や法整備及び執行状況に係る調査・分析を実施。また、侵害発生国政府との協力関係を構築するため、知財部門職員等の招聘や、取締り執行機関向けのセミナー等を実施。 ・各国取締り機関などと連携して海賊版の取り締まりを実施するとともに、侵害が顕著な海外の配信サイトなどについて違法アップロードされたコンテンツの迅速な削除要請を推進。また侵害対策と並行して、国内のコンテンツ権利者と著作権侵害発生国のインターネット配信事業者とのマッチングなど、著作権侵害発生国での正規配信を推進する取組を支援。	0			432	432		432		
		文化情報関連産業課	コンテンツ海賊版対策強化事業	海賊版対策の抜本的強化に向け、国内外のエンフォースメント機能の統合、侵害情報・権利者情報等のデータベース構築等を通じ、海賊版対策のワンストップサービスを実現。	300	300		0			0		

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)							平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計				一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠		要求額	推進枠	復興枠			復興枠		
戦略分野	項目番号														
	182	特許庁 国際協力課	各国における知的財産権制度基盤整備事業	諸外国の知的財産権制度及び運用にかかる動向等を調査し、我が国の知的財産権制度の策定に資するとともに、知的財産権に係る情報提供及び、模倣被害等個別相談を行うことにより、我が国企業の海外出願を支援する。	0			685の内数	685の内数				596の内数		
	182	特許庁 国際協力課	台湾における知的財産権制度基盤整備事業	台湾の知的財産権制度及び運用にかかる動向等を調査し、我が国の知的財産権制度の策定に資するとともに、知的財産権に係る情報提供及び、模倣被害等個別相談を行うことにより、我が国企業の海外出願を支援する。	0			95の内数	95の内数				74の内数		
	183	特許庁 国際協力課	工業所有権侵害防止用広報事業	模倣品問題は、粗悪な偽造部品に起因する事故や模造業に起因する健康被害など、消費者自身に悪影響を及ぼす重大な問題である。模倣品を容認しない消費者意識を醸成し、知的財産保護の重要性を国民に広く認知して頂き、模倣品流通を抑制するための広報活動を実施する。	0			32	32				32		
	197	生活文化創造産業課 伝統的工芸品産業室	伝統的工芸品産業支援補助金 伝統的工芸品産業復興対策支援補助金	「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」の規定に基づき、各産地における伝統的工芸品の原材料確保対策事業、技術・技法の記録収集・保存事業、若手後継者の創出育成事業のほか、国内外の大消費地等での需要開拓事業などに対して支援。	360	360		200			200	360	200		
<b>計</b>					35,549	32,799	2,750	39,464	35,264	4,000	200	54,534	29,184	200	
<b>国交省</b>															
	40, 41, 43, 91	下水道部 下水道企画課	下水道の水ビジネス国際展開	世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術の展開を目的として、「政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成」、「国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化」等を柱とした施策を実施する。	102の内数	102の内数		0					92の内数		
	40, 73	自動車局技術政策課	自動車の技術基準の国際標準化等の推進	自動車基準認証国際化行動計画に基づく日本の技術・基準の国際標準化を推進する。	0			280	280				282		
	178	参事官(国際会議等担当)	国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進	我が国のMICEの国際競争力を強化するため、グローバルMICE戦略都市の競争力の強化、MICE開催地としての日本の魅力向上・確立、受入環境・体制の整備等に取り組む。	495の内数	495の内数		0					405の内数		
	170, 177, 179, 194, 206	観光庁日本ブランド発信・外客誘致担当参事官付	訪日旅行促進事業	観光立国実現に向けたアクション・プログラム及び日本再興戦略に掲げられた訪日外国人旅行者数2000万人の高みを目指したデジタル・ジャパン事業の新たなスタートとして、「クールジャパン」、「インベストジャパン」等と一体となった日本ブランドの発信に強力に取り組む。	5153の内数	5153の内数		0					5686の内数	204, 212関係はH25年度で終了	

知的財産推進計画 2013 の該当箇所		担当部局課名	事業名	事業の概要	平成26年度予算概算要求額 (百万円)						平成25年度本予算額 (百万円)			備考
					一般会計			特別会計			一般会計	特別会計		
					要求額	推進枠	2006の内数	要求額	推進枠	復興枠		復興枠		
戦略分野	項目番号													
	170, 177, 179	観光庁日本ブランド発信・外客誘致担当参事官付	戦略的訪日拡大プランの推進	経済成長を背景に海外旅行需要が大幅に伸びるとともに、平成25年7月1日からビザの緩和措置が実施されている東南アジア諸国を、東アジア各国と並ぶ訪日市場へと育成するため、集中プロモーションを実施する。また、来たるべき訪日2000万人時代を見据え、戦略的なプロモーションにより訪日外国人旅行者数の大幅な増加が期待できる市場(欧州、ブラジル、トルコ等)において、旅行先としての日本の認知度向上に取り組む。	2006の内数		2006の内数							H26年度からの新規施策
<b>計</b>					0	0	0	280	280	0	0	0	282	0
<b>環境省</b>														
	40	水・大気環境局水環境課	中国における水質汚染対策協力推進費	中国における湖沼等の富栄養化に対応するため、アンモニア性窒素の削減を対象としたモデル事業を実施し、その普及、政府関係者へのキャパビルを通じ、次期5ヶ年計画への反映を図る。	90	90		0				99		
<b>計</b>					90	90	0	0	0	0	0	99	0	0
<b>合計</b>					76,417	55,748	20,598	39,774	35,574	4,000	200	83,018	29,497	200